

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	牛放牧推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	6	11	5	0	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動												
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	16	年度～	18	年度	関連計画条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	繁殖和牛飼育農家 遊休農地所有農家	繁殖和牛農家(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			50	50		
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
肉質の向上、飼料代削減をしてもらう 除草・管理をしてもらう	対象畜産農家の飼料代の削減額(円/頭)	18目標	72000	最終目標		
		18実績	6320	19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	畜産経営において生産経費の約30%が飼料購入代に充てられおり、飼料の価格変動は畜産経営に大きな影響を与えている。 全国的にも口蹄疫(ウイルスが原因で起こる牛、豚、羊、山羊などの急性伝染病)対策による輸入稲わらの禁止措置から国内粗飼料の自給率の向上が叫ばれている。 そこで、飼養管理の省力化及び高い繁殖性の維持、更には有害鳥獣対策にも取り組み効果が報告されている繁殖和牛の放牧を実施する。	18年度の実績 ・繁殖和牛放牧の普及を目的とした補助事業(事業費×1/2補助)2箇所 ・遊休農地の耕作復帰を視野に入れた事業展開を図る。(畜産基地の復帰等) ・観光公社と連携をした体験メニューの検討。	遊休農地牛放牧面積(アール)	31.54
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	0
	一般財源	148	0
事業費計(A)	148	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度 40
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	143
	トータルコストA+B	291	143

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動をする	既存農業者の産出額(農業):億円	現状値	119.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	139.1
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<p>荒廃遊休農地の活性化として、繁殖和牛放牧が注目され、荒廃の解消・有害鳥獣対策として全国的にもいくつかの地域で効果が報告されている。</p> <p>口蹄疫による稲わらの輸入禁止など国産飼料の必要性が高まっている。</p>	<p>口蹄疫による稲わらの輸入禁止等により、国内の粗飼料自給率向上のため国を挙げて取り組みを行っている。</p> <p>また、畜産農家の大半が飼料購入の経営であるため、整備してきたほ場等が荒廃化し、野生動物の入里への出没頻度が上がり農作物被害の増加要因になっている。</p>	<p>・繁殖和牛農家からは牛の産前コンディションが良くなり健康につながると同時に飼料経費の削減になったとの意見があった。</p> <p>・遊休農地所有者からは草刈り管理等が不要になったことや景観修復されたという意見が出された。</p> <p>・景観の良いところが荒廃している。観光公社の体験メニューと併せて家畜と触れあう機会を検討してはどうか。</p>

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 18 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	